

全建労発第 36号
令和2年7月30日

各都道府県建設業協会会長 殿

一般社団法人 全国建設業協会
会長 奥村 太加典
〔 公 印 省 略 〕

公共事業労務費調査（令和2年10月調査）の実施について

時下益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

このたび、国土交通省土地・建設産業局建設市場整備課長から別添のとおり、今年度の公共事業労務費調査について協力依頼がありました。

本調査は、公共工事設計労務単価設定の基礎資料を得るためのものであり、調査対象工事に選定された際には、ご協力いただきますよう貴協会会員の皆様に対し、周知方お願い申し上げます。

なお、例年、詳細については、各建設業者団体を対象とした説明会を実施していましたが、今年度におきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止も踏まえて別添のとおり書面での周知となります。

以上

(担当：労働部 吉田)